

# 事 前 協 議 書

平成 年 月 日

伊丹市長 様

申請者 住 所  
氏 名

印

建築物の耐震改修の促進に関する法律附則第3条第1項の規定による建築物の耐震診断の結果の報告を行いたいので、要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断結果の報告等に関する要領第3条第1項の規定により、以下の建築物について事前協議します。

建 築 物 の 概 要	名 称	
	地 名 地 番	
	用 途	
	規 模	階数 地上 階 / 地下 階 / 塔屋 階 建築面積 m <sup>2</sup> / 延べ面積 m <sup>2</sup> (うち対象用途 m <sup>2</sup> )
	構 造 方 法	造 一 部 造
耐 震 診 断 等 の 状 況	危 険 物 の 状 況	区分： 貯蔵量又は処理量： 外壁又はこれに代わる柱の面から敷地境界線までの距離： m
	増 築 等 の 経 緯	延べ面積 (増改築等後) 建築確認の年月日 / 番号 m <sup>2</sup> (新築) 昭和 年 月 日 / 第 号 m <sup>2</sup> ( ) 年 月 日 / 第 号 m <sup>2</sup> ( ) 年 月 日 / 第 号 m <sup>2</sup> ( ) 年 月 日 / 第 号
	耐 震 性 の 確 認 方 法	<input type="checkbox"/> 耐震診断を実施 <input type="checkbox"/> 耐震改修を実施 <input type="checkbox"/> 新耐震基準に適合
	耐 震 診 断 の 実 施 状 況	<input type="checkbox"/> 診断未実施 <input type="checkbox"/> 診断実施済 (延べ面積： m <sup>2</sup> ) (以下の事項を記入すること) 耐震診断結果：(I <sub>s</sub> 値： ) (C <sub>T</sub> ・S <sub>D</sub> 値： ) 実施者の氏名： 実施者の資格：( ) 建築士 ( ) 登録第 号 診断実施時期： 年 月 日 評価書の有無： <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
耐 震 改 修 計 画 の 策 定 状 況	<input type="checkbox"/> 計画未策定 <input type="checkbox"/> 計画策定済 (延べ面積： m <sup>2</sup> ) (以下の事項を記入すること) 耐震診断結果：(I <sub>s</sub> 値： ) (C <sub>T</sub> ・S <sub>D</sub> 値： ) 策定者の氏名： 策定者の資格：( ) 建築士 ( ) 登録第 号 工事完了時期： 年 月 日 評価書の有無： <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
新耐震基準に適合する部分の有無	<input type="checkbox"/> あり (延べ面積： m <sup>2</sup> ) <input type="checkbox"/> なし	

- ※1 【危険物の状況】欄の【区分】は、政令第7条第2項各号に掲げる危険物の区分のうち、該当するものを記入してください。該当する区分が複数あるときは、それらを全て記入してください。
- ※2 【危険物の状況】の欄の【貯蔵量又は処理量】は、【区分】に記入した危険物の区分ごとに、その貯蔵量又は処理量を記入してください。(表内に収まらない場合は別紙としていただいで結構です。)
- ※3 【危険物の状況】の欄の【外壁又はこれに代わる柱の面から敷地境界線までの距離】は、消防法第2条第7項に規定する危険物、可燃性固体類、可燃性液体類又はマッチの貯蔵場又は処理場であって、川、海その他これらに類するものに接するものにあつては、外壁又はこれに代わる柱の面から川、海その他これらに類するものの反対側の境界線までの距離を記入してください。

耐震診断結果の報告 添付図書等一覧表

添付する図書の欄に「○」を入れること

報告に必要なとなる図書又は書類		チェック欄
<b>事前協議</b>		
付近見取図（省令第33条第1項第1号の表に定める事項を明示）		必須
配置図（省令第33条第1項第1号の表に定める事項、EXP.Jの位置を明示）		必須
各階平面図（ <span style="float:right">”</span> ）		必須
外観写真		必須
確認済証及び検査済証の写し（これまで交付されたものすべて）		必須
<b>共通書類</b>		
建築物状況確認書その他これに代わる書類		必須
建築物状況確認資格者の資格が確認できる書類（建築士免許証など）		必須
<b>耐震診断を行った部分</b>	平成25年11月26日以前に着手	
耐震診断結果表		該当する場合は「○」を記入
耐震診断の評価書の写し	耐震診断結果確認書	
耐震診断の実施者の資格が確認できる書類（建築士免許証など）		
耐震診断の実施者が登録資格者講習を修了したことを確認できる書類	—	
—	耐震診断に着手した日付が確認できる書類（契約書など）	
<b>耐震改修を行った部分</b>	平成25年11月26日以前に着手 <sup>※1</sup>	
耐震診断結果表		該当する場合は「○」を記入
耐震改修計画の評価書の写し	耐震診断結果確認書	
耐震改修計画の策定者の資格が確認できる書類（建築士免許証など）		
耐震改修計画の策定者が登録資格者講習を修了したことを確認できる書類	—	
工事実施確認書その他これに代わる書類		
工事の実施を確認した者の資格が確認できる書類（建築士免許証など）		
—	耐震改修に着手した日付が確認できる書類（契約書など）	
<b>新耐震基準<sup>※2</sup>に適合する部分</b>		
増築等の工事に係る確認済証等及び検査済証の写し（再掲）		
<b>委任状<sup>※3</sup></b>		

※1 耐震改修計画の策定に着手した日が、平成25年11月26日以前である場合に適用されます。

※2 昭和56（1981）年6月1日以降の建築確認において適用されている基準のこと。

※3 申請者から委任を受けた方が申請を行う場合は必ずご提出ください。

なお、委任を受けたものの所属する事務所名（電話番号を含む）、事務所の別（行政書士事務所、一級建築士事務所等）、代理者の氏名及び身分（行政書士、一級建築士等）を記入し押印してください。

委任状に押印のある印鑑は、認定通知書をお渡しする時等に持参いただく必要がありますので、ご注意ください。

## 耐 震 診 断 結 果 表

建築物の名称							
竣工年月日	昭和 年 月 日						
延べ面積・階数	m <sup>2</sup> 地上 階 / 地上 階 / 塔屋 階						
耐震診断の方法							
判定値	I <sub>s0</sub>		C <sub>T</sub> ・S <sub>D</sub>				
I <sub>s</sub> 指標値、C <sub>T</sub> ・S <sub>D</sub> 値	経年指標 T =						
	階	方向	E <sub>0</sub>	S <sub>D</sub>	I <sub>s</sub>	C <sub>T</sub> ・S <sub>D</sub>	判定
		X					
		Y					
		X					
		Y					
		X					
		Y					
		X					
		Y					
		X					
		Y					
		X					
		Y					
		X					
		Y					
		X					
		Y					
	( 最 小 値 )						
	診断次数						

※ 耐震改修済の場合は、耐震改修計画における改修後の耐震診断結果について記載すること  
 ※ 建築物の部分が複数ある場合は、建築物の部分ごとに一枚作成すること

## 耐震診断結果変更報告書

年 月 日

伊丹市長 様

報告者の住所又は  
主たる事務所の所在地  
報告者の氏名又は名称  
及び法人にあっては、  
その代表者の氏名 印

要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断結果の報告等に関する要領第8条の規定に基づき、要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断結果の内容の変更について報告します。

この報告書及び添付図書等に記載の事項は、事実と相違ありません。

(本欄には記入しないで下さい。)

受付欄	特記欄	整理番号欄
年 月 日		
第 号		
係員印		

(注意)

報告者の氏名(法人にあっては、その代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

(第二面)

1 建築物及びその敷地に関する事項

[建築物の名称]			
[地名地番]			
[建築物の階数]	地上	階	地下 階
[延べ面積]	m <sup>2</sup>		
[建築面積]	m <sup>2</sup>		
[構造方法]	造	一部	造
[階別用途別床面積]	( 用 途 ) ( 床面積 )		
【階別用途別】	階 (	) (	m <sup>2</sup> )
	(	) (	m <sup>2</sup> )
	階 (	) (	m <sup>2</sup> )
	(	) (	m <sup>2</sup> )
	階 (	) (	m <sup>2</sup> )
	(	) (	m <sup>2</sup> )
	階 (	) (	m <sup>2</sup> )
	(	) (	m <sup>2</sup> )
【用途別】	(	) (	m <sup>2</sup> )
	(	) (	m <sup>2</sup> )
	(	) (	m <sup>2</sup> )
[危険物]			
【区分】			
【貯蔵量又は処理量】			
【外壁又はこれに代わる柱の面から敷地境界線までの距離】			

(第三面)

(注意)

- 1 変更する事項についてのみ記入してください。(第三面から第七面までについて同じ。)
- 2 [階別用途別床面積]の欄の【階別用途別】は、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令(以下「令」という。)第8条第1項各号に掲げる建築物の用途に供する部分について、最上階から順に記入し、当該用途に供する部分の床面積を記入してください。該当する用途が複数あるときは、それらを全て記入してください。
- 3 [階別用途別床面積]の欄の【用途別】は、【階別用途別】の用途ごとに床面積の合計を記入してください。
- 4 [危険物]の欄の【区分】は、令第7条第2項各号に掲げる危険物の区分のうち、該当するものを記入してください。該当する区分が複数あるときは、それらを全て記入してください。
- 5 [危険物]の欄の【貯蔵量又は処理量】は、【区分】に記入した危険物の区分ごとに、その貯蔵量又は処理量を記入してください。
- 6 [危険物]の欄の【外壁又はこれに代わる柱の面から敷地境界線までの距離】は、消防法第2条第7項に規定する危険物、可燃性固体類、可燃性液体類又はマッチの貯蔵場又は処理場であって、川、海その他これらに類するものに接するものにあつては、外壁又はこれに代わる柱の面から川、海その他これらに類するものの反対側の境界線までの距離を記入してください。

(第四面)

2 建築等の経過

年	月	日	概要 (	)
年	月	日	概要 (	)
年	月	日	概要 (	)
年	月	日	概要 (	)

(注意)

新築、増築、改築、修繕又は模様替（以下「建築等」という。）について、古いものから順に記入し、確認（建築基準法第6条第1項に規定する確認をいう。以下同じ。）を受けている場合は建築確認済証交付年月日を、受けていない場合は建築等が完了した年月日を、併せて記入し、それぞれ建築等の概要を記入してください。

(第五面)

3 耐震診断の実施者に関する事項

[フリガナ]
[氏名]
[郵便番号]
[住所]
[電話番号]
[建築士の場合] 【資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録第 号 【勤務先】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 号 【勤務先の所在地】 【登録資格者講習の種類】 【講習実施機関名】 【証明書番号】 第 号 【講習修了年月日】 年 月 日
[国土交通大臣が定める者の場合] 【勤務先】 【勤務先の所在地】

(注意)

- 1 [建築士の場合] の欄の【登録資格者講習の種類】、【講習実施機関名】、【証明書番号】及び【講習修了年月日】については、建築士が受講した登録資格者講習に係る内容を記載してください。
- 2 [国土交通大臣が定める者の場合] に該当する者は、国土交通大臣が定める者であることを証する事項を別紙に記載して添えてください。



(第六面)

4 耐震診断の概要

イ 耐震診断の実施年月日

年 月 日
-------

ロ 耐震診断の方法の名称

--

ハ 実地調査の概要

--

(注意)

実地調査の概要の欄には、構造耐力上主要な部分の配置、形状、寸法、接合の緊結の度、腐食、腐朽又は摩損の度、材料強度等及び当該建築物の敷地の状況について記入してください。

ニ 耐震診断の結果

--

(注意)

耐震診断の結果の欄には、耐震診断の結果を表す指標並びに地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性の度合いを可能な限り具体的に記入してください。

(第七面)

ホ 耐震改修、建替え又は除却の予定

[事業の内容]	耐震改修 ・ 建替え ・ 除却
[着工予定時期]	年 月
[完了予定時期]	年 月
[その他]	

(注意)

- 1 この面は、耐震改修、建替え又は除却の予定について、法附則第3条第3項において準用する法第9条の規定による公表を希望する場合に記載してください。
- 2 [事業の内容] 欄は、「耐震改修」、「建替え」又は「除却」のうち該当するものを○印で囲んでください。